

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：高知県
農業委員会名：土佐市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,122	農業就業者数	1,665	認定農業者	234
自給的農家数	410	女性	764	基本構想水準到達者	83
販売農家数	712	40代以下	356	認定新規就農者	12
主業農家数	407	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	54			集落営農経営	1
副業的農家数	251			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,050.00	480.00				1,530.00
経営耕地面積	410.20	299.80	138.70	161.10		710.00
遊休農地面積	54.59	12.83	12.83			67.42
農地台帳面積	1,122.37	663.42	663.42			1,785.79

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

		農業委員		定数	実数	地区数
		定数	実数			
農業委員		16	16			
	認定農業者	—	10			
	認定農業者に準ずる者	—	0			
	女性	—	2			
	40代以下	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 530ha	368. 3ha	24.07%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、遊休農地が増加傾向にあるが、担い手の不足、新規参入者が少ないことから、遊休農地等の集積が進んでいない。新規参入者の掘り起こし、農地所有適格法人の立ち上げ支援、誘致を進めるなど、新たな耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 17. 5 ha (うち新規集積面積 15. 5 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化の観点から、H29年度以降10ヶ年で155haの新規集積を目標とし、単年度目標を15.5haとする。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査で得た農地情報など、農地中間管理機構との情報共有、連携し担い手への集積に努める。 ・利用意向調査で得た農地貸付・売却希望に関する情報を基に担い手への情報提供に努める。 ・平成31年度の集積内容で見ると、一部の担い手への集積に留まっていることから、より広く担い手への情報提供、相談活動に努める。 ・平成31年度に新居地区で実施した『今後の農地やハウス等の営農意向アンケート』を新居地区以外において実施し、今後の農地の動向把握に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.66ha	0.44ha	0.1ha
課題	高知県新規就農推進事業等により、農業研修生を受け入れ支援を行っているが、研修生が少ないこと(H25:1件、H26:0件、H27:2件、H28:3件、H29:2件、H30:1件、H31:1件)、研修生が自立するための圃場の確保ができない(遊休農地の情報はあつものの、施設園芸のできる圃場がない)などで新規参入に至っていない。また、農地の土地改良等圃場整備率が低い、法人の誘致のための大規模圃場の確保も現状ではできないことが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸のできる圃場等情報等の情報収集を、市農林業振興課等と連携し把握に努めるとともに、新規就農者・農業研修生への情報提供を積極的に行う。 法人誘致については、高知県等と連携し、農地の情報提供を行う。また、条件不利地が多いことから、土地改良事業を行うことなど検討し、誘致を行うための基盤強化の推進に努める。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 590. 68ha	67. 3ha	4.23%
課 題	<p>例年の活動で一定の解消に繋がっているが、新規発生(再発生含む)面積が多く抜本的な解消に繋がっていない。遊休農地発生個所については、耕作不適地(湿地帯等)など条件不利地が多いことや、作物から病気が発生した後に、遊休化するケースが多く見受けられ、担い手への集積に繋げることが困難な農地も多く、土地改良等のハード施策、条件不利地での作付け可能な作物の検討など必要である。</p>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10. 7 ha		
		<p>目標設定の考え方: 農地利用最適化の観点から、29年度以降5ヶ年で53.3haの遊休農地解消を目標とし、単年度目標を10.7haとする。</p>		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		24 人		8月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期		
		9月～10月		
	農地の利用意向調査	<p>1 市内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、航空写真に記録。 2 調査区域を24地区に区切り、担当の農業委員により調査。 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。</p>		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
その他	その他	11月		12月～3月
		<p>・利用意向調査が終わり次第、できる限り早期に農地中間管理機構へ35条通知を行い、連携を図る。 ・農業従事者の高齢化や後継者不足等により、近い将来に離農による遊休農地の更なる発生が懸念されるため、農地所有者等に対して今後の営農に対する意向確認調査の実施を検討する。 ・平成31年度に新居地区で実施した『今後の農地やハウス等の営農意向アンケート』を新居地区以外において実施し、今後の農地の動向把握に努める。</p>		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 530ha	0. 16ha
課 題	各地区において、農地が山間部に至るまで存在していることから、違反転用の発見が遅れがちになることもあり、定期的な農地パトロール活動が必要である。また、引き続き啓発活動を行い、一層の周知をはかる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現在ある違反転用の解消に向け、高知県と協力し、慎重な審議、指導を行う。 ・啓発活動については、広報での啓発やイベントでのリーフレット配布を行い周知を図る。 ・農地パトロールについては、転用申請案件の現地調査時など随時行い、早期発見に努め、新たな発生の抑制に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入